

# 野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

## 運用報告書（全体版）

第13期（決算日2023年4月27日）

作成対象期間（2022年4月28日～2023年4月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	騰落率			
	円	円	円	中率 %	%	%	百万円
9期(2019年5月7日)	16,382		860	8.1	94.0	—	4,308
10期(2020年4月27日)	15,980		800	2.4	95.1	—	4,323
11期(2021年4月27日)	31,098		1,570	104.4	96.3	—	13,442
12期(2022年4月27日)	23,176		1,280	△21.4	97.2	—	8,644
13期(2023年4月27日)	18,900		980	△14.2	97.6	—	6,235

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	円	%	%	%
(期首) 2022年4月27日	23,176		—	97.2	—
4月末	23,103		△0.3	94.4	—
5月末	22,513		△2.9	96.1	—
6月末	20,087		△13.3	99.0	—
7月末	21,931		△5.4	95.7	—
8月末	21,584		△6.9	98.5	—
9月末	19,297		△16.7	98.8	—
10月末	19,327		△16.6	95.6	—
11月末	18,744		△19.1	95.2	—
12月末	17,590		△24.1	94.1	—
2023年1月末	19,487		△15.9	94.5	—
2月末	19,874		△14.2	96.2	—
3月末	21,011		△9.3	96.2	—
(期末) 2023年4月27日	19,880		△14.2	97.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	騰落率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
9期(2019年5月7日)	20,567		1,090	12.0	94.0	—	11,178
10期(2020年4月27日)	19,606		1,000	0.2	94.6	—	10,079
11期(2021年4月27日)	38,795		1,960	107.9	96.5	—	25,296
12期(2022年4月27日)	33,929		1,870	△ 7.7	97.8	—	19,220
13期(2023年4月27日)	30,385		1,580	△ 5.8	98.2	—	15,540

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	円	%	%	%
(期首) 2022年4月27日	33,929		—	97.8	—
4月末	34,121		0.6	94.0	—
5月末	33,192		△ 2.2	96.6	—
6月末	31,570		△ 7.0	97.5	—
7月末	33,970		0.1	97.4	—
8月末	34,609		2.0	96.7	—
9月末	32,413		△ 4.5	98.3	—
10月末	33,388		△ 1.6	96.0	—
11月末	30,580		△ 9.9	95.9	—
12月末	27,512		△ 18.9	97.2	—
2023年1月末	30,208		△ 11.0	95.0	—
2月末	32,329		△ 4.7	96.3	—
3月末	33,628		△ 0.9	95.6	—
(期末) 2023年4月27日	31,965		△ 5.8	98.2	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

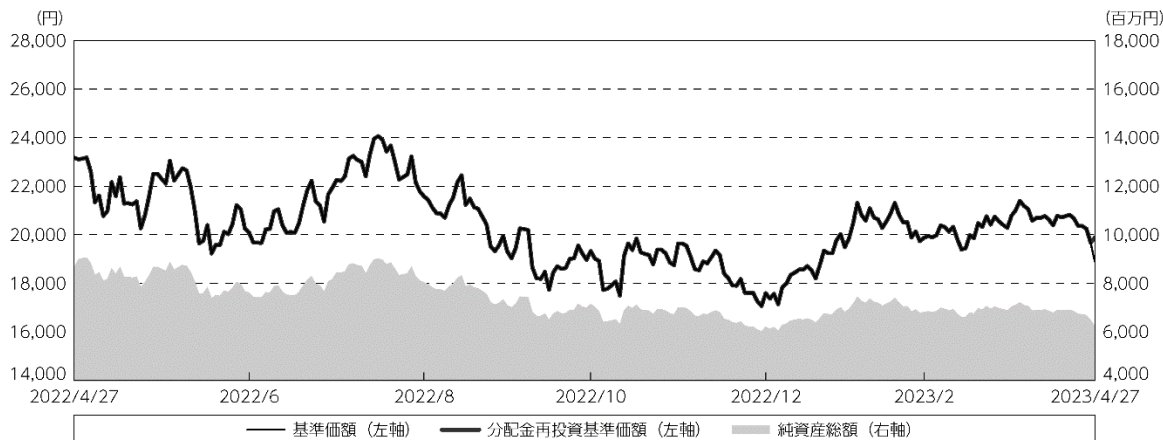
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,176円から期末18,900円になりました。

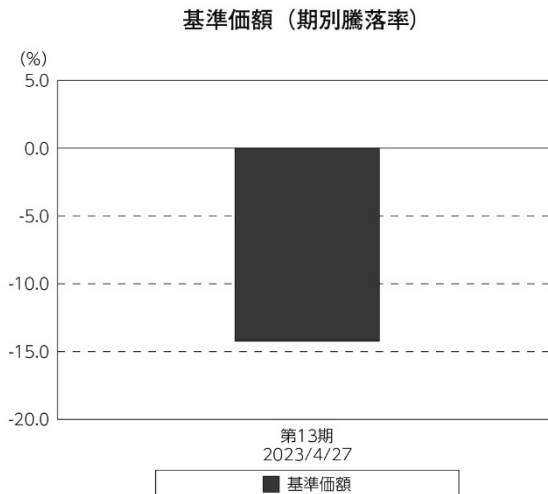
- ・ 2022年6月、5月の米国CPI(消費者物価指数)上昇率が4月と比較して加速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・ 7月、4-6月期の企業決算について、インフレの企業業績への悪影響が懸念されていたものの、市場予想を上回る好決算が相次いだこと等から、株式市場が上昇したこと。
- ・ 9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、下旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・ 2023年1月、12月の米国CPI上昇率が前月比で低下したこと等から投資家心理が上向き、株式市場が上昇したこと。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ○分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり980円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2022年4月28日～ 2023年4月27日
当期分配金	980
(対基準価額比率)	4.930%
当期の収益	—
当期の収益以外	980
翌期繰越分配対象額	10,606

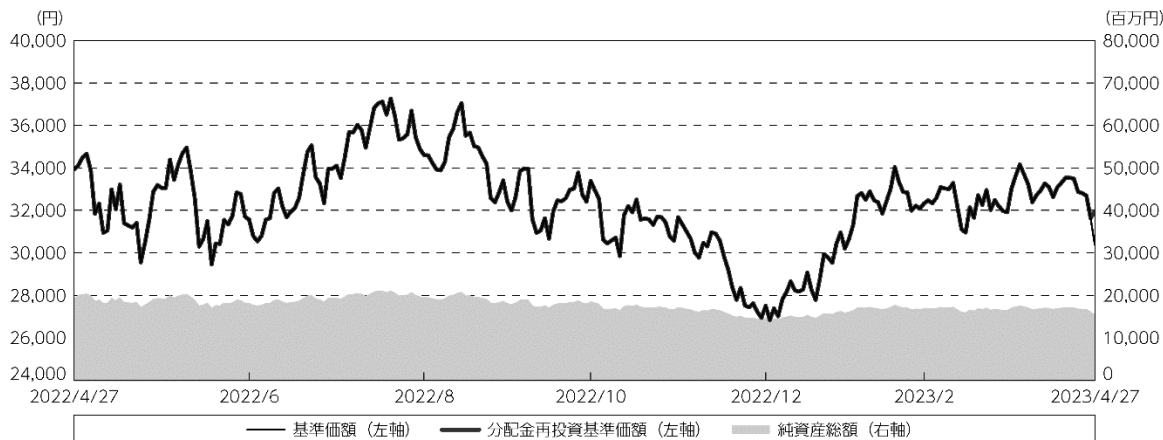
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

&lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：33,929円

期 末：30,385円(既払分配金(税込み)：1,580円)

騰落率：△ 5.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,929円から期末30,385円になりました。

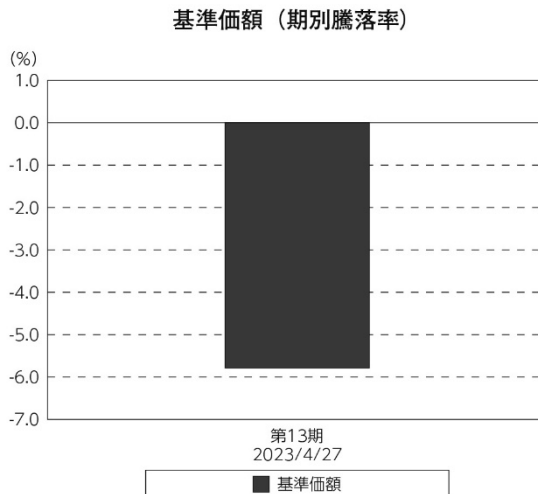
- ・ 2022年6月、5月の米国CPI（消費者物価指数）上昇率が4月と比較して加速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・ 7月、4－6月期の企業決算について、インフレの企業業績への悪影響が懸念されていたものの、市場予想を上回る好決算が相次いだこと等から、株式市場が上昇したこと。
- ・ 9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、下旬に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）で大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・ 2023年1月、12月の米国CPI上昇率が前月比で低下したこと等から投資家心理が上向き、株式市場が上昇したこと。
- ・ 日米の金利差が拡大したことなどから、期首から期末にかけて米ドル高・円安となったこと。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,580円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2022年4月28日～ 2023年4月27日
当期分配金	1,580
(対基準価額比率)	4.943%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,580
翌期繰越分配対象額	20,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

## ○投資環境

世界株式市場は、米国を中心としたインフレや金融政策に対する思惑等を背景に上下する展開となりました。期の前半は米国の企業決算等が好感され上昇する場面もありましたが、インフレやFRBによる金融引き締め長期化等に対する警戒感から下落基調で推移しました。期の後半は米国の各種経済指標でインフレ鈍化の兆しが確認される中、FRBによる金融引き締め長期化に対する警戒が和らいだこと等から反発しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）] および [野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）] は、主要投資対象である [野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

### [野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- ・バリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いませんでした。具体的には、カナダのクラウドベースの商取引プラットフォーム提供会社の新規組入等を行なった一方、カナダのセキュリティ等ソフトウェア・ソリューション提供会社の全売却等を行ないました。



<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

**[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]**

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

**[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]**

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

**[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]**

主要投資対象である[野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

**[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]**

主要投資対象である[野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

**[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]**

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年4月28日～2023年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	397	1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(224)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(157)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 16)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	403	1.976	
期中の平均基準価額は、20,379円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

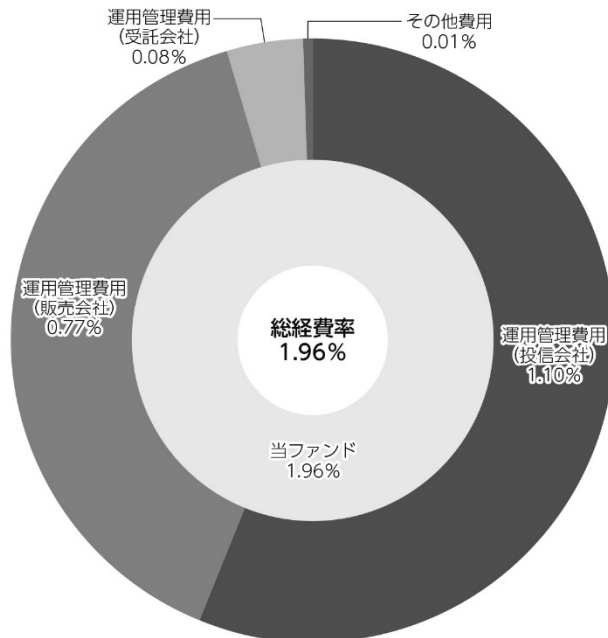
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 313,737	千円 2,011,400	千口 628,431	千円 4,145,400

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村クラウド関連株式投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,631,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,417,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月28日～2023年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年4月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 1,256,281	千口 941,586	千円 6,117,584

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	6,117,584	92.2
コール・ローン等、その他	518,023	7.8
投資信託財産総額	6,635,607	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村クラウド関連株式投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,389,165千円）の投資信託財産総額（22,901,205千円）に対する比率は93.4%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.72円、1香港ドル=17.03円、1ウォン=0.10円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,550,791,564
コール・ローン等	64,916,104
野村クラウド関連株式投信マザーファンド(評価額)	6,117,584,520
未収入金	6,368,290,940
(B) 負債	6,314,802,240
未払金	5,915,183,641
未払収益分配金	323,347,352
未払解約金	10,271,480
未払信託報酬	65,888,068
未払利息	84
その他未払費用	111,615
(C) 純資産総額(A-B)	6,235,989,324
元本	3,299,462,783
次期繰越損益金	2,936,526,541
(D) 受益権総口数	3,299,462,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,900円

(注) 期首元本額は3,730,069,726円、期中追加設定元本額は494,614,877円、期中一部解約元本額は925,221,820円、1口当たり純資産額は1,8900円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額150,342,036円。(野村クラウド関連株式投信マザーファンド)

## ○損益の状況 (2022年4月28日~2023年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,502
受取利息	8
支払利息	△ 30,510
(B) 有価証券売買損益	△ 856,202,184
売買益	978,064,991
売買損	△1,834,267,175
(C) 信託報酬等	△ 144,264,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,000,497,338
(E) 前期繰越損益金	△ 84,029,073
(F) 追加信託差損益金	4,344,400,304
(配当等相当額)	( 1,951,046,494)
(売買損益相当額)	( 2,393,353,810)
(G) 計(D+E+F)	3,259,873,893
(H) 収益分配金	△ 323,347,352
次期繰越損益金(G+H)	2,936,526,541
追加信託差損益金	4,344,400,304
(配当等相当額)	( 1,951,470,242)
(売買損益相当額)	( 2,392,930,062)
分配準備積立金	1,547,962,610
繰越損益金	△2,955,836,373

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

(注) 分配金の計算過程（2022年4月28日～2023年4月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年4月28日～ 2023年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,951,470,242円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,871,309,962円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,822,780,204円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	11,586円
g. 分配金	323,347,352円
h. 分配金(1万円当たり)	980円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	980円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

①野村クラウド関連株式投信マザーファンドの運用の外部委託先について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・US・エル・エル・シー (Allianz Global Investors U.S. LLC)、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) およびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global Investors Asia Pacific Limited) からヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (Voya Investment Management Co. LLC) に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年7月25日>

②上記①の変更に伴い、申込日当日を申込不可日とする対象市場を変更する所要の約款付表変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年7月25日>

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年4月28日～2023年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 629	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(355)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(249)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 25)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	638	1.976	
期中の平均基準価額は、32,293円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

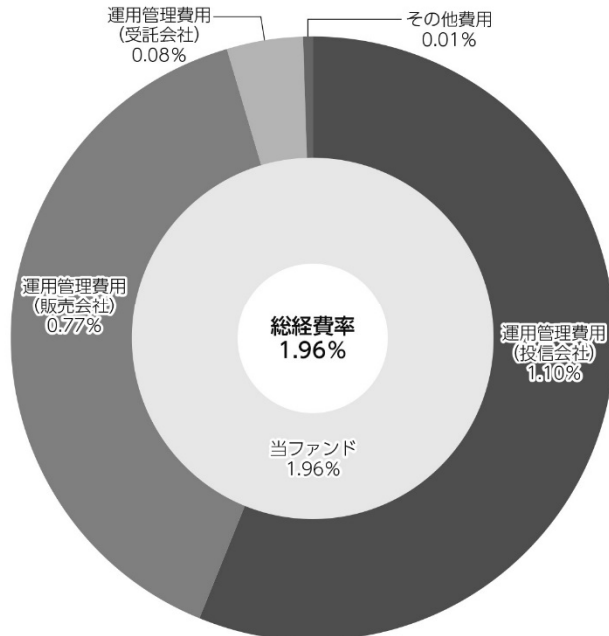
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 203,872	千円 1,367,100	千口 652,877	千円 4,227,600

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村クラウド関連株式投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,631,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,417,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月28日～2023年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年4月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 2,809,505	千口 2,360,500	千円 15,336,410

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	15,336,410	92.7
コール・ローン等、その他	1,200,780	7.3
投資信託財産総額	16,537,190	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村クラウド関連株式投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,389,165千円）の投資信託財産総額（22,901,205千円）に対する比率は93.4%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.72円、1香港ドル=17.03円、1ウォン=0.10円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,537,190,054
コール・ローン等	171,779,215
野村クラウド関連株式投信マザーファンド(評価額)	15,336,410,839
未収入金	1,029,000,000
(B) 負債	996,771,142
未払収益分配金	808,099,130
未払解約金	28,013,075
未払信託報酬	160,386,934
未払利息	223
その他未払費用	271,780
(C) 純資産総額(A-B)	15,540,418,912
元本	5,114,551,458
次期繰越損益金	10,425,867,454
(D) 受益権総口数	5,114,551,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,385円

(注) 期首元本額は5,664,977,565円、期中追加設定元本額は420,280,622円、期中一部解約元本額は970,706,729円、1口当たり純資産額は3,0385円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額150,342,036円。(野村クラウド関連株式投信マザーファンド)

## ○損益の状況 (2022年4月28日～2023年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 43,034
受取利息	19
支払利息	△ 43,053
(B) 有価証券売買損益	△ 643,862,210
売買益	190,047,011
売買損	△ 833,909,221
(C) 信託報酬等	△ 347,663,801
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 991,569,045
(E) 前期繰越損益金	3,843,858,938
(F) 追加信託差損益金	8,381,676,691
(配当等相当額)	( 4,311,408,916)
(売買損益相当額)	( 4,070,267,775)
(G) 計(D+E+F)	11,233,966,584
(H) 収益分配金	△ 808,099,130
次期繰越損益金(G+H)	10,425,867,454
追加信託差損益金	8,381,676,691
(配当等相当額)	( 4,311,909,099)
(売買損益相当額)	( 4,069,767,592)
分配準備積立金	4,484,237,597
繰越損益金	△ 2,440,046,834

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

(注) 分配金の計算過程（2022年4月28日～2023年4月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年4月28日～ 2023年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,941,629,857円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,292,336,727円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,233,966,584円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	21,964円
g. 分配金	808,099,130円
h. 分配金(1万円当たり)	1,580円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	1,580円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

①野村クラウド関連株式投信マザーファンドの運用の外部委託先について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・US・エル・エル・シー (Allianz Global Investors U.S. LLC)、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) およびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global Investors Asia Pacific Limited) からヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (Voya Investment Management Co. LLC) に変更する所要の約款変更を行ないました。  
<変更適用日：2022年7月25日>

②上記①の変更に伴い、申込日当日を申込不可日とする対象市場を変更する所要の約款付表変更を行ないました。  
<変更適用日：2022年7月25日>

# 野村クラウド関連株式投信 マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2023年4月27日）

作成対象期間（2022年4月28日～2023年4月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率			
9期(2019年5月7日)	33,257	14.1	94.4	—	15,419
10期(2020年4月27日)	33,880	1.9	95.5	—	14,295
11期(2021年4月27日)	72,248	113.2	97.3	—	38,397
12期(2022年4月27日)	67,667	△ 6.3	98.9	—	27,511
13期(2023年4月27日)	64,971	△ 4.0	99.5	—	21,454

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

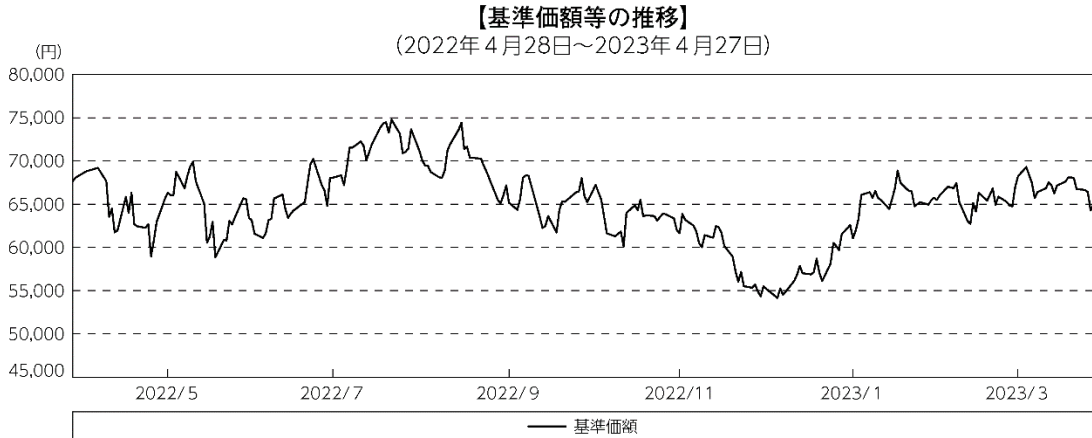
年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2022年4月27日	67,667	—	98.9	—
4月末	68,072	0.6	95.0	—
5月末	66,311	△ 2.0	97.2	—
6月末	63,141	△ 6.7	98.1	—
7月末	68,067	0.6	97.8	—
8月末	69,478	2.7	97.0	—
9月末	65,163	△ 3.7	98.5	—
10月末	67,237	△ 0.6	96.9	—
11月末	61,629	△ 8.9	96.6	—
12月末	55,487	△ 18.0	97.7	—
2023年1月末	61,056	△ 9.8	95.5	—
2月末	65,461	△ 3.3	96.7	—
3月末	68,211	0.8	95.8	—
(期末) 2023年4月27日	64,971	△ 4.0	99.5	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首67,667円から期末64,971円になりました。

- ・ 2022年6月、5月の米国CPI（消費者物価指数）上昇率が4月と比較して加速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・ 7月、4－6月期の企業決算について、インフレの企業業績への悪影響が懸念されていたものの、市場予想を上回る好決算が相次いだこと等から、株式市場が上昇したこと。
- ・ 9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、下旬に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）で大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・ 2023年1月、12月の米国CPI上昇率が前月比で低下したこと等から投資家心理が上向き、株式市場が上昇したこと。
- ・ 日米の金利差が拡大したことなどから、期首から期末にかけて米ドル高・円安となったこと。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

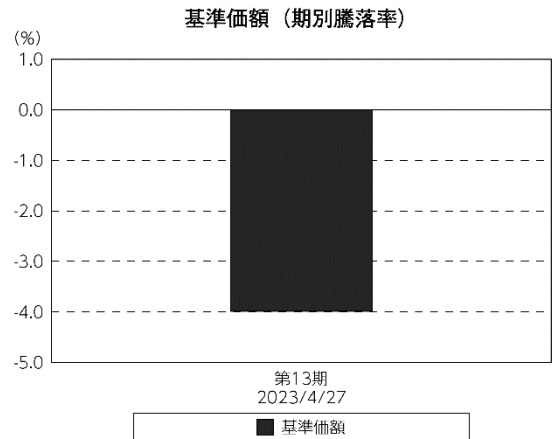
## ・期中の主な動き

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- ・バリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いません。具体的には、カナダのクラウドベースの商取引プラットフォーム提供会社の新規組入等を行なった一方、カナダのセキュリティ等ソフトウェア・ソリューション提供会社の全売却等を行ないました。

## ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年4月28日～2023年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.018 (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.025	
期中の平均基準価額は、64,942円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,692 (1,936)	千米ドル 26,465 ( - )	百株 12,045	千米ドル 59,888
	香港	- ( 50 )	千香港ドル - ( - )	-	千香港ドル -

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,631,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,417,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月28日～2023年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年4月27日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	81	81	2,949	394,455	ソフトウェア
ADVANCED MICRO DEVICES	128	369	3,173	424,407	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	2	2	26	3,541	ホテル・レストラン・レジャー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	87	87	723	96,792	大規模小売り
ALPHABET INC-CL A	35	339	3,519	470,683	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	51	780	8,193	1,095,660	大規模小売り
ANALOG DEVICES INC	146	146	2,652	354,637	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	937	762	12,480	1,668,955	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	442	442	4,876	652,126	半導体・半導体製造装置
BLACKBERRY LTD	5,726	—	—	—	ソフトウェア
BOOKING HOLDINGS INC	13	13	3,402	454,989	ホテル・レストラン・レジャー
BROADCOM INC	128	34	2,110	282,209	半導体・半導体製造装置
BUMBLE INC-A	4	4	7	941	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CISCO SYSTEMS	613	35	166	22,248	通信機器
CRITEO SA-SPON ADR	974	974	2,978	398,313	メディア
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	310	165	2,051	274,353	ソフトウェア
ENPHASE ENERGY INC	230	37	618	82,700	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	197	358	7,496	1,002,434	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FASTLY INC - CLASS A	488	488	725	96,977	情報技術サービス
INTEL CORP	436	998	2,899	387,757	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	68	68	3,419	457,272	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	858	858	3,269	437,153	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	533	437	12,910	1,726,408	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	827	332	2,029	271,347	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	126	126	3,024	404,396	情報技術サービス
VIDIA CORP	136	269	7,253	969,986	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	1,930	1,527	10,992	1,469,968	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	359	104	978	130,822	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	161	120	871	116,497	金融サービス
PINTEREST INC- CLASS A	436	436	1,162	155,390	インタラクティブ・メディアおよびサービス
QUALCOMM INC	217	132	1,509	201,885	半導体・半導体製造装置
ROKU INC	457	457	2,590	346,356	娯楽
SALESFORCE INC	177	177	3,403	455,090	ソフトウェア
SERVICENOW INC	70	70	3,219	430,454	ソフトウェア
SHOPIFY INC - CLASS A	—	351	1,631	218,105	情報技術サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	73	73	750	100,417	半導体・半導体製造装置
SNAP INC-A	2,900	1,486	1,468	196,330	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	86	1,275	170,494	情報技術サービス
SPLUNK INC	86	86	743	99,359	ソフトウェア
BLOCK INC	195	426	2,582	345,359	金融サービス
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	1,025	1,025	4,745	634,513	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	352	352	3,285	439,299	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	162	407	6,263	837,591	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	948	948	5,688	760,639	メディア
TRIPADVISOR INC	620	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TWILIO INC - A	344	486	2,558	342,138	情報技術サービス
VMWARE INC - CLASS A	114	—	—	—	ソフトウェア
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	676	676	1,439	192,459	インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ZSCALER INC	227	212	1,978	264,525	ソフトウェア
SEAGATE TECHNOLOGY	198	198	1,115	149,168	コンピュータ・周辺機器
NXP SEMICONDUCTORS NV	303	151	2,506	335,196	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,627 49	18,210 48	155,719 -	20,822,815 <97.1%>
(香港)			千香港ドル		
MEITUAN-CLASS B	-	50	666	11,356	ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM, INC.	23	23	324	5,527	大規模小売り
TENCENT HOLDINGS LTD	501	501	17,444	297,085	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	524 2	574 3	18,436 -	313,969 <1.5%>
(韓国)			千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS	323	323	2,075,878	207,587	コンピュータ・周辺機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	323 1	323 1	2,075,878 -	207,587 <1.0%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,476 52	19,109 52	- -	21,344,372 <99.5%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,344,372	% 93.2
コール・ローン等、その他	1,556,833	6.8
投資信託財産総額	22,901,205	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（21,389,165千円）の投資信託財産総額（22,901,205千円）に対する比率は93.4%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.72円、1香港ドル=17.03円、1ウォン=0.10円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,901,205,370
コール・ローン等	1,556,733,601
株式(評価額)	21,344,372,903
未収配当金	98,866
(B) 負債	1,447,201,965
未払解約金	1,447,200,000
未払利息	1,965
(C) 純資産総額(A-B)	21,454,003,405
元本	3,302,087,910
次期繰越損益金	18,151,915,495
(D) 受益権総口数	3,302,087,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,971円

(注) 期首元本額は4,065,787,047円、期中追加設定元本額は517,609,819円、期中一部解約元本額は1,281,308,956円、1口当たり純資産額は6,4971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村クラウド関連株式投信 Bコース(為替ヘッジなし) 2,360,500,968円  
 ・野村クラウド関連株式投信 Aコース(為替ヘッジあり) 941,586,942円

## ○損益の状況 (2022年4月28日～2023年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,817,685
受取配当金	126,464,888
受取利息	10,312,399
その他収益金	7,114,385
支払利息	△ 73,987
(B) 有価証券売買損益	△ 1,205,660,845
売買益	3,706,006,715
売買損	△ 4,911,667,560
(C) 保管費用等	△ 1,570,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,063,413,569
(E) 前期繰越損益金	23,446,129,927
(F) 追加信託差損益金	2,860,890,181
(G) 解約差損益金	△ 7,091,691,044
(H) 計(D+E+F+G)	18,151,915,495
次期繰越損益金(H)	18,151,915,495

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

運用の外部委託先について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・US・エル・エル・シー (Allianz Global Investors U.S. LLC)、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) およびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global Investors Asia Pacific Limited) からヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (Voya Investment Management Co. LLC) に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日: 2022年7月25日>